

令和 4 年 3 月 地域経済の好循環に向けた取り組みについて

松沢 キャッシュレス決済導入による地域経済活性化の認識について

A 商品券事業のように商品券の印刷や換金を行う必要がないことから、事務を簡素化することが可能となり、その経費を消費者に還元することができる。また、既にキャッシュレス決済を導入している消費者及び事業者は、すぐにサービスを受けられることがメリットとして挙げられる。

デメリットとして、スマートフォンにアプリケーションをダウンロードして現金を入金する必要があることから、高齢者などが利用しにくいことが懸念される。また、還元されたポイントはすぐに利用できず、1か月程度の期間が必要となる

その後

12 月会議にて、国が予算措置した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したキャッシュレス決済ポイント還元事業に補正予算約 1 億 500 万円計上。プロポーザル入札が行われ、落札業者が【PayPay 株式会社】に決定。還元率 20%で、還元額 9000 万円。2 月実施予定。



指摘や提案はすぐに通るものではありませんが、まちの課題を共有することで、まちづくりの第一歩が踏み出されるのではないのでしょうか。一般質問の他、市政全般の質疑を行うため、市民からの意見や提言を伺っています。

松沢 鎌ヶ谷市の出生数について

A この 20 年間で 304 人の減少であり、約 30.8%の減少

平成13年	平成18年	平成23年	平成28年	令和3年
986	924	930	771	682

松沢 私立幼稚園と保育所の在園者数の比較について

A

	平成29年	令和4年	
幼稚園	2224	1715	-22.9%
保育所	680	769	13.1%

※保育所は幼稚園と比較するため各年4月1日時点の3歳児から5歳児までの在園児数

松沢 幼稚園は、月額上限2万 5,700 円まで利用料及び入園料が無償化の対象であるが、入園料含めて上限を超えるケースというのがあるのか

A 市内の私立幼稚園で年少クラスに入園した場合、全ての園で月額上限2万 5,700 円を超える状況である。

松沢の視点

0歳から2歳は小規模保育施設へ、小規模保育施設卒園後は幼稚園へという幼稚園と保育所との共存を図ることで、令和 4 年 3 月時点での国基準以外の待機児童 188 名を減少させることができるのではないかと。幼稚園に入園しやすい環境を整備するためにも、保護者の経済的な負担の軽減を図ることができる幼稚園入園料補助金を創設することも必要と考える。

松沢 所有者不明の空き家の把握について

A 令和4年7月末時点で 16 件の所有者不明の空き家等を把握しており、相続財産管理人選任申立てを鎌ヶ谷市で4件、鎌ヶ谷市以外で1件の合計5件行い、所有者不明の空き家等を解消している。

※ 相続財産管理人とは、相続人が明らかでないとき（相続人全員が相続放棄をして、結果として相続する者がいなくなった場合も含む）、被相続人の債権者等に対して被相続人の借金等を支払うなどして清算を行い、清算後に残った財産を国庫に帰属させる人。

松沢 相続財産管理人制度を活用するため、登記費用として約 100 万円を計上しているが、その経過について

A 保管金を振込してから相続財産管理人の選任が決定し、財産処分へと移り、最終財産管理完了報告後、提出していた保管金の全部が返還される。

松沢の視点

相続財産管理人選定の登記費用が 1 件あたり 100 万円であるが、返還される性質もあることから、所有者不明の土地建物の解消に向け、予算の拡充が望まれる。



出典 船橋市

松沢 4月に開園した認定こども園の現況について

A

	0歳児	1歳児	2歳児	計
定員	6	15	15	定員
園児数	6	15	12	90
	3歳児	4歳児	5歳児	園児数
定員	18	18	18	61
園児数	14	6	8	68%

※ 認定こども園 教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設

松沢の視点

新たな保育施設を整備するためには、実施時期を鎌ヶ谷市子ども・子育て支援事業計画に定める必要があり、千葉県が私立幼稚園事業者の意向調査を実施しているが、市も継続的にニーズ把握に努めることが求められる

松沢 園児の送迎バスの取組について

A 市内で園児の送迎バスを運行している保育施設、幼稚園は、民間保育所1園、認定こども園1園、私立幼稚園8園の 10 園で、バスの台数は計 25 台。

各施設における通園バス運用は、基本的な取組が徹底されている状況。なお、市内の保育施設及び幼稚園において、これまで園児の置き去りとなるような事態は発生していない。



松沢の視点

国が 10 月に示したこどものバス送迎・安全徹底プランによって送迎バスへの安全装置の導入義務づけの方向性が出されており、各施設が安全対策を図れるよう、支援する必要がある。